

発 言 通 告 書 要 旨 (1枚目/全3枚)

氏 名 稲垣 清也

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
1	(1)	①	「人材育成・教育」について ライフデザイン推進事業について 居住支援事業について 空き家対策と多世代型コミュニティの創出の重要施策として「(仮) 加賀市居住支援協議会」を設立し、大聖寺と松が丘をモデル地区とし、空き家の増加を抑制し本市に新たな人の流れを創出し地域の活性化を目指すとするが、これまでの空き家対策や定住支援策と異なる点、事業の内容を問う。	
		②	市内の空き家対策の現状について 令和3年度の調査では市内には1,501軒の空き家があり、現在はさらに増加していると考えられる。市内の空き家の現状、これまでの空き家対策の成果について問う。	
		③	空き家の管理について 空き家の管理の件で相続関係者に相談すると「相続放棄をしたので我々は関係が無い」という話を耳にする。そもそも「相続放棄」とはどのようなものなのか。どのような手続きを行うと相続放棄が完了するのか。また本当に相続放棄をすると管理義務(保存義務)が無くなるのか、見解を問う。	
	(2)		学校教育ビジョン推進事業について 来年度も学校教育ビジョンの加速化として「そろえる教育」から「伸ばす教育」へ、一人ひとり、それぞれの可能性を最大限に開花させる教育、「子どもが主役」の授業づくりを推進するとある。昨年の当初議会において教育長に「BE THE PLAYER」の手応えと令和6年度の加速化の目標をお尋ねしたところ、「「学びを変える」プロジェクトが最も手応えを感じている、令和6年度はその質をさらに高め、組織としてこの取組の継続性を担保する為の仕組みづくりにチャレンジしたい」との回答を頂いた。島谷教育長の任期は本年3月31日までだが、令和6年度の取組の手応え、来年度の取組への思い、そして教育長としての2年5か月の総括について問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 （ 2 枚 目 ／ 全 3 枚 ）

氏 名 稲垣 清也

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
	(3)		エンジン01in加賀温泉実行委員会運営事業について 本年9月5日から7日にかけて「エンジン01文化戦略会議オープンカレッジ」を開催するとの事であるが、事業の目的及び昨年11月の開催発表以来、より具体的になった内容を含め事業内容について改めて問う。また、総事業費が60,000千円であるが「財源については企業からの協賛金やふるさと納税等による積極的な財源確保に努めたい」との話であったがその見込みについて問う。	
2	(1)		「産業集積」について 片山津IC産業団地拡張整備準備事業について 片山津IC産業団地第1工区（9ha）の整備の見通しがついたことから、さらなる事業用地確保のため第2工区（23ha）の整備に着手するとあるが、第1工区の区割り計画や誘致企業数、今後の公募スケジュールについて問う。また、第1工区、第2工区を含めて企業誘致活動の状況を問う。	
	(2)		次世代型産業パーク整備準備事業について 片山津IC産業団地の拡張整備に続き、新たな次世代型産業パーク候補エリアとして高尾町の農地を中心とした50haものエリアを選定し、令和7年度は工区を選定や各種調査にとりかかるとのことである。「次世代型産業パーク」というものの市内での位置づけについて改めて問う。また、このエリアを適地として選定した理由についても問う。	
	(3)		加賀温泉郷誘客推進事業について 令和6年の加賀市の観光入込客数は速報値で1,356,936人で前年比10.9%の増加であり、インバウンドや北陸新幹線開業効果を受け堅調に推移しているとの事である。コロナ禍前の2019年の加賀市の観光入込客数は1,855,111人であった。観光庁が公表した昨年の石川県内の宿泊者数は11,867,430人であり2023年比36%増で全国トップの伸び率であった。石川県の宿泊者数におけるインバウンドの割合は2,279,450人で全体の19.2%を占める。加賀市の昨年のインバウンドは47,409人であり全体に占める割合は約3.5%である。また、昨年の全国のインバウンドの割合は25.2%である。今後も一層の観光誘客を推進する為には、宿泊者数などの数値目標を掲げ、インバウンドや地域別誘客目標、年齢層など分野ごとの緻密な観光戦略を実施することが必要ではないかと考える。特にインバウンドについては伸びしろが期待できるが、ゲートウェイである加賀温泉駅において、サインやパンフレットにおける多言語化等のインバウンドに対するお出迎え感が不足しているとも耳にするが、本市の観光戦略についての所見を問う。	

発 言 通 告 書 要 旨 (3枚目/全3枚)

氏 名 稲垣 清也

発言番号			発言事項及び発言要旨	備 考
3			ふるさと納税の専決処分と来年度の取組について ふるさと納税の寄付金収入は財政の厳しい本市にとっての自主財源として非常に重要であると考えます。本市のふるさと納税の寄付額は令和4年度は約3億7,000万円、令和5年度は約5億2,000万円と増加し、本年度予算では8億220万円であったところを1月補正予算にて2億3,780万円増額の専決処分を実施し10億4,000万円としたところである。また、来年度のふるさと納税寄付額は12億円を見込んでおり、昨年3月定例会で岡田政策企画部長は「ふるさと納税による増収を図る方策は、営業活動の強化も含め、アイデア次第でまだまだあるものと考えている」と答弁されていた。本年度、ふるさと納税が大幅に伸びた理由をどのように分析しているのか。また、ふるさと納税の返礼品による地域活性化、寄付金の地域内循環の成果をどのように捉えているか。あわせて来年度への取組について問う。	
4			高付加価値農産物等生産推進事業及び田園観光産業都市の実現に向けた包括連携について 農産物の販路拡大や付加価値の向上に取り組むことは農業振興に重要な役割を果たす。また、農業の後継者不足は加賀市を代表する農産物においても非常に深刻である。高付加価値農産物等生産推進事業の目的と事業内容について問う。また、昨年10月に本市と加賀農業協同組合との間で田園観光産業都市の実現に向けた包括連携協定が結ばれた。この連携協定を大いに活用すべきと考えますが、その関連での来年度の取組について問う。	
5			小・中学校の学校給食の提供体制について 市内の小・中学校の学校給食は山中中学校区では山中給食センターによるセンター方式、それ以外の校区では各校の調理場で調理する自校方式により提供されている。山中給食センターについては平成4年に改築されたものの、既に建築からは33年が経過し施設の老朽化が進んでいる。各小・中学校の単独調理場についても老朽化が進んでいる所が多く、国の定める給食施設の衛生管理基準に照らし合わせても早急な改修が必要な調理場もあると聞いている。また、施設だけではなく現在の学校給食を取り巻く環境については、アレルギーへの対応や食育、食料残渣の扱い、また調理員の不足による人員確保も大きな課題である。来年度予算では山代小学校や錦城小学校の学校建設検討事業も盛り込まれているが、公共施設マネジメントの観点も含め、子供達に安心・安全でおいしい給食を提供し続けるための学校給食提供体制の構築を早急に検討すべきと考えますが所見を問う。	